

# 四 半 期 報 告 書

(第94期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**日本ロジテム株式会社**

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)



# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【輸送・保管能力の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30



## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	28,590,074	26,089,316	9,817,063	8,791,379	37,471,921
経常利益 (千円)	332,686	231,976	85,582	122,148	459,626
四半期(当期)純利益 (千円)	110,744	77,057	41,249	63,152	232,972
純資産額 (千円)	—	—	10,766,156	10,564,960	10,637,819
総資産額 (千円)	—	—	31,025,700	30,457,319	31,081,025
1株当たり純資産額 (円)	—	—	767.09	754.04	759.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.09	5.63	3.01	4.61	17.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.8	33.9	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,496	963,954	—	—	1,005,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,319,718	△804,269	—	—	△1,725,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,545	△460,474	—	—	1,030,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,704,526	1,829,776	2,104,720
従業員数 (名)	—	—	2,944	3,151	3,302

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,151(837)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	674(547)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【輸送・保管能力の状況】

#### (1) 輸送能力

##### 貨物自動車運送事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	404	111.3	2,588.0	103.7
小型車	67	100.0	104.6	96.6
特殊車	183	112.3	2,832.4	108.6
軽貨物	20	100.0	7.0	100.0
合計	674	110.0	5,532.1	106.0

(注) 第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比の算定における前第3四半期連結会計期間の数値に変更はありません。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

#### (2) 保管能力

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m <sup>2</sup> )	棟数(棟)	面積(m <sup>2</sup> )	棟数(棟)	面積(m <sup>2</sup> )	前年同期比(%)
アセット事業	29	106,338.0	72	390,654.9	101	496,992.9	94.4
合計	29	106,338.0	72	390,654.9	101	496,992.9	94.4

(注) 第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比の算定における前第3四半期連結会計期間の数値については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値を用いております。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とした企業収益の悪化や設備投資の停滞、雇用不安による個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、昨年度と比較し燃料単価が低位に推移いたしました。景気悪化による荷動きの鈍化、顧客の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低迷など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、インテリア・エレクトロニクス関連を中心とした主要取扱品目の大幅な取扱数量の減少および一部得意先との契約終了にともなう倉庫稼働率の低下に加え、通関業務、施工関連業務の減少および物品販売業務の低迷等により減収となりました。

利益面につきましては、営業収益の減少による利益の確保が厳しい環境のなか営業原価および一般管理費等のコスト削減に努めたため増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は87億91百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1億26百万円（同13.2%増）、経常利益は1億22百万円（同42.7%増）、四半期純利益は63百万円（同53.1%増）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

##### ① 事業の種類別セグメント

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

##### 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社および国内グループ会社において、景気悪化による輸送量の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期と比較し燃料単価が下落したことに加え、事業用車両の減価償却費およびリース料の減少等により増益となりました。

その結果、営業収益は44億54百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は3億15百万円（同19.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.7%を占めております。

#### センター事業

当社の工場内請負事業において、得意先からの合理化要請による作業単価の改定に加え、当社および国内グループ会社において、インテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は14億51百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億17百万円（同26.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

#### アセット事業

当社およびロジテムインターナショナル株式会社において、一部得意先との契約終了にともなう保管収入、不動産収入の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は14億64百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億59百万円（同39.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

#### その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM（THAILAND）CO., LTD.）における施工関連業務の減少、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM（THAILAND）CO., LTD.）の通関業務の減少、ロジテムエージェンシー株式会社における物品販売業務の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社においてメーカーより請負っている製造ライン事業の効率化が図れたこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は14億21百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は2億6百万円（同25.0%増）となりました。

当事業の営業収益は当社グループ営業収益全体の16.2%を占めております。

## ② 所在地別セグメント

### 日本

当社および国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクスを中心とした取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は77億57百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は7億52百万円（同3.7%減）となりました。

### アジア

営業収益につきましては、円高の進行による目減りに加え、ロジテムタイランド（LOGITEM（THAILAND）CO., LTD.）における施工関連業務および通関業務の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は10億33百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は1億74百万円（同3.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が増加したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べて3億28百万円(4.3%)増加し、79億65百万円となりました。固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて3億31百万円(1.5%)減少し、224億91百万円となりました。この結果、総資産は第2四半期連結会計期間末に比べて2百万円(0.0%)減少し、304億57百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億18百万円(1.2%)増加し、98億84百万円となりました。固定負債は、預り保証金が減少したもののリース債務が増加したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べて13百万円(0.1%)増加し、100億8百万円となりました。この結果、負債合計は第2四半期連結会計期間末に比べて1億31百万円(0.7%)増加し、198億92百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べて1億34百万円(1.3%)減少し、105億64百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は18億29百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して、45百万円の増加(前年同期比1億25百万円増)となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、減価償却費が2億81百万円あったこと等により、2億4百万円の資金の増加(前年同期比3億73百万円増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が41百万円、預り保証金の返還による支出が50百万円あったこと等により、98百万円の資金の減少(前年同期比1億24百万円減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金純増加額が32百万円あったものの配当金の支払額が54百万円あったこと等により、48百万円の資金の減少(前年同期比4億27百万円増)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載の事項から重要な変更はありません。

当社グループが属する物流業界につきましては、世界的な景気減速を受け、当面の間は厳しい事業環境が続くものと考えられます。当社グループは、この状況を踏まえて、安定した収益を確保するため、平成22年3月期の年度方針において経営戦略を以下に定め、物流業界における確固たる地位を築いてまいります。

### ① 収益力の強化

- ・3PL事業の強化に加え、アライアンスの可能性を常に追求し、事業規模・事業領域・営業エリアの拡大を目指してまいります。
- ・当連結会計年度において新設した「営業企画課」を中心に、得意先に密着した提案営業を推進・強化してまいります。
- ・小集団活動（ACT256）の強化および日々管理機能を備えたERPパッケージ（LSSYS）の国内グループ会社への水平展開を図り、ローコストオペレーション活動の一層の推進を図ってまいります。
- ・ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）を介して、採算性およびリスクを勘案した上で経営資源を機動的かつ有効に投入してまいります。

### ② ステークホルダーに対する信頼向上

- ・小集団活動（ACT256）による自発的な改善活動を通して物流品質および安全性の向上に努め、得意先からのさらなる信頼向上を目指してまいります。
- ・ネット配信を含む決算説明会、株主総会、個人投資家向け会社説明会の実施など、当社グループの経営戦略を明確かつ公平に伝え、株主に対する信頼向上を目指してまいります。
- ・コミュニケーションの活性化に取組み、従業員の相互信頼の向上に努めてまいります。

### ③ グループ体制の連携強化

- ・海外現地法人を含むグループ間の営業・管理・品質などの連携を強化し、一層の業容拡大を目指してまいります。

### ④ CSR（企業の社会的責任）機能の強化

- ・組織的かつ継続的な社員教育により、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。
- ・当社事業所、内部統制室および監査法人との連携を図り、業務の信頼性・有効性を一層高め、内部統制システムの整備・確立に努めてまいります。
- ・運輸安全マネジメントのさらなる確立、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めてまいります。
- ・モーダルシフトの推進、環境対応車の積極的な導入、デジタル式運行管理機器の活用による燃費向上等、環境保全活動を積極的に取り組んでまいります。

なお、中長期的な戦略につきましては、物流企業としての成長を確実にするため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対処していく方針であります。また、目標とする経営指標として、売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を達成することを目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	243	285	290	303	290	278	255	238	242
最低(円)	217	245	273	285	268	253	230	221	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,182,341	2,375,163
受取手形及び営業未収入金	※3 4,445,500	4,645,385
その他	※2 1,361,960	※2 1,325,806
貸倒引当金	△23,961	△23,394
流動資産合計	7,965,840	8,322,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,879,550	6,193,500
土地	6,809,773	6,809,773
その他（純額）	1,430,109	1,397,363
有形固定資産合計	※1 14,119,433	※1 14,400,637
無形固定資産	951,885	924,954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,872,876	5,911,546
その他	1,977,073	1,950,539
貸倒引当金	△429,790	△429,612
投資その他の資産合計	7,420,159	7,432,472
固定資産合計	22,491,478	22,758,064
資産合計	30,457,319	31,081,025
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,989,130	2,178,839
短期借入金	3,767,000	3,655,740
賞与引当金	105,470	326,544
その他	4,022,621	※3 3,994,642
流動負債合計	9,884,222	10,155,766
固定負債		
社債	1,420,000	1,220,000
長期借入金	5,880,148	6,267,588
退職給付引当金	419,477	366,716
役員退職慰労引当金	351,987	347,874
その他	1,936,522	※4 2,085,258
固定負債合計	10,008,135	10,287,439
負債合計	19,892,358	20,443,205

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,550,461	4,582,901
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,850,191	10,882,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,288	△24,031
為替換算調整勘定	△505,174	△460,388
評価・換算差額等合計	△529,462	△484,419
少数株主持分	244,231	239,607
純資産合計	10,564,960	10,637,819
負債純資産合計	30,457,319	31,081,025

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	28,590,074	26,089,316
営業原価	26,005,662	23,720,841
営業総利益	2,584,412	2,368,474
販売費及び一般管理費		
人件費	※ 1,282,506	※ 1,319,175
その他	822,931	740,631
販売費及び一般管理費合計	2,105,437	2,059,807
営業利益	478,974	308,667
営業外収益		
受取利息	5,153	6,332
受取配当金	12,231	13,510
受取手数料	16,364	16,307
為替差益	—	32,000
持分法による投資利益	—	18,490
その他	22,000	35,118
営業外収益合計	55,749	121,759
営業外費用		
支払利息	177,783	178,223
持分法による投資損失	886	—
その他	23,368	20,226
営業外費用合計	202,037	198,450
経常利益	332,686	231,976
特別利益		
固定資産売却益	8,175	4,586
貸倒引当金戻入額	27,566	3,410
その他	—	220
特別利益合計	35,741	8,217
特別損失		
前期損益修正損	16,688	—
固定資産除売却損	8,910	7,080
和解金	25,000	—
その他	13,101	1,820
特別損失合計	63,699	8,901
税金等調整前四半期純利益	304,728	231,292
法人税、住民税及び事業税	117,534	105,487
法人税等調整額	49,446	9,829
法人税等合計	166,980	115,317
少数株主利益	27,003	38,917
四半期純利益	110,744	77,057

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	9,817,063	8,791,379
営業原価	8,962,747	7,992,435
営業総利益	854,316	798,943
販売費及び一般管理費		
人件費	※ 445,336	※ 430,363
その他	296,828	241,655
販売費及び一般管理費合計	742,165	672,018
営業利益	112,151	126,924
営業外収益		
受取利息	1,238	2,354
受取配当金	7,319	8,263
受取手数料	5,843	6,472
為替差益	8,209	20,794
持分法による投資利益	2,811	5,337
その他	9,577	14,538
営業外収益合計	34,999	57,760
営業外費用		
支払利息	60,439	59,508
その他	1,128	3,028
営業外費用合計	61,568	62,536
経常利益	85,582	122,148
特別利益		
固定資産売却益	3,568	1,974
貸倒引当金戻入額	25,638	—
特別利益合計	29,206	1,974
特別損失		
固定資産除売却損	2,599	5,363
和解金	25,000	—
その他	2,193	339
特別損失合計	29,793	5,703
税金等調整前四半期純利益	84,995	118,420
法人税、住民税及び事業税	37,178	23,676
法人税等調整額	889	21,040
法人税等合計	38,067	44,716
少数株主利益	5,678	10,550
四半期純利益	41,249	63,152

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	304,728	231,292
減価償却費	749,860	814,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,664	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191,535	△221,030
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	475	56,876
受取利息及び受取配当金	△17,384	△19,843
支払利息	177,783	178,223
持分法による投資損益 (△は益)	886	△18,490
有形固定資産除売却損益 (△は益)	734	2,493
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,552	200,548
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,976	113,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,090	△190,779
その他	19,429	53,648
小計	626,693	1,201,124
利息及び配当金の受取額	47,388	18,917
利息の支払額	△154,526	△158,477
法人税等の支払額	△219,058	△97,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,496	963,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,086,440	△288,977
無形固定資産の取得による支出	△72,705	△136,115
投資有価証券の取得による支出	△29,764	△23,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63,213	—
敷金及び保証金の差入による支出	△153,747	△60,917
預り保証金の返還による支出	—	△261,771
貸付金の回収による収入	30,490	—
その他	55,662	△33,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,718	△804,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△382,742	105,080
長期借入れによる収入	2,550,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,863,699	△1,973,839
社債の発行による収入	783,885	489,218
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△40,507
配当金の支払額	△109,322	△109,650
少数株主への配当金の支払額	△32,448	△30,773
その他	△126	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,545	△460,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,340	25,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,016	△274,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542	2,104,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,704,526	※ 1,829,776

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、773千円であります。
2	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、640千円であります。
3	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」は、△19,774千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定してしております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,209,170千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,722,842千円であります。
※2 商品 35,101千円 その他 1,326,858千円	※2 商品 25,822千円 その他 1,299,983千円
—————	※3 未払法人税等 57,969千円 その他 3,936,673千円
—————	※4 負ののれん 11,258千円 その他 2,074,000千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 61,798千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 21,772千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,937千円 退職給付費用 65,303千円	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 23,779千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,469千円 退職給付費用 77,280千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 21,772千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,623千円 退職給付費用 22,256千円	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 23,779千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,909千円 退職給付費用 25,944千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,978,227千円	現金及び預金 2,182,341千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△273,700千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△352,565千円</u>
現金及び現金同等物 1,704,526千円	現金及び現金同等物 1,829,776千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,833,109株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 145,845株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センタ ー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,988,785	2,502,114	2,326,164	9,817,063	—	9,817,063
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	30,961	2,644	118,935	152,541	(152,541)	—
計	5,019,746	2,504,758	2,445,100	9,969,605	(152,541)	9,817,063
営業利益	201,702	339,999	409,346	951,048	(838,896)	112,151

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センタ ー事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,454,252	1,451,374	1,464,659	1,421,091	8,791,379	—	8,791,379
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,812	491	6,886	829	11,019	(11,019)	—
計	4,457,065	1,451,865	1,471,546	1,421,921	8,802,399	(11,019)	8,791,379
営業利益	315,783	117,052	159,980	206,027	798,844	(671,919)	126,924

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センタ ー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,454,252	7,114,319	7,021,503	28,590,074	—	28,590,074
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	115,420	7,011	349,940	472,372	(472,372)	—
計	14,569,672	7,121,330	7,371,444	29,062,447	(472,372)	28,590,074
営業利益	602,245	930,049	1,336,256	2,868,552	(2,389,577)	478,974

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センタ ー事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,209,424	4,217,591	4,504,655	4,157,644	26,089,316	—	26,089,316
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	8,938	2,383	20,659	4,349	36,331	(36,331)	—
計	13,218,363	4,219,975	4,525,315	4,161,993	26,125,647	(36,331)	26,089,316
営業利益	898,113	317,476	581,337	571,989	2,368,916	(2,060,249)	308,667

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,946,297	1,594,598	1,690,428	1,585,740	9,817,063	—	9,817,063
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,822	—	7,094	1,474	11,391	(11,391)	—
計	4,949,119	1,594,598	1,697,522	1,587,214	9,828,455	(11,391)	9,817,063
営業利益	264,746	159,209	265,365	164,885	854,206	(742,055)	112,151

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,267,672	4,628,941	4,954,595	4,738,865	28,590,074	—	28,590,074
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	24,924	—	20,569	4,150	49,644	(49,644)	—
計	14,292,596	4,628,941	4,975,165	4,743,015	28,639,719	(49,644)	28,590,074
営業利益	760,291	370,878	805,650	647,339	2,584,159	(2,105,185)	478,974

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,542,759	1,274,304	9,817,063	—	9,817,063
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	124,581	16,667	141,249	(141,249)	—
計	8,667,340	1,290,972	9,958,313	(141,249)	9,817,063
営業利益	781,892	179,904	961,796	(849,644)	112,151

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,757,421	1,033,957	8,791,379	—	8,791,379
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	150,011	31,823	181,834	(181,834)	—
計	7,907,432	1,065,780	8,973,213	(181,834)	8,791,379
営業利益	752,582	174,217	926,800	(799,875)	126,924

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	24,901,906	3,688,168	28,590,074	—	28,590,074
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	379,041	62,314	441,356	(441,356)	—
計	25,280,947	3,750,483	29,031,431	(441,356)	28,590,074
営業利益	2,323,355	582,805	2,906,160	(2,427,185)	478,974

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,069,139	3,020,177	26,089,316	—	26,089,316
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	440,285	92,446	532,731	(532,731)	—
計	23,509,424	3,112,623	26,622,048	(532,731)	26,089,316
営業利益	2,198,716	554,555	2,753,272	(2,444,605)	308,667

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,386,670	1,386,670
II 連結営業収益(千円)	9,817,063	9,817,063
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	14.1	14.1

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,025,178	1,025,178
II 連結営業収益(千円)	8,791,379	8,791,379
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.7	11.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	3,868,012	3,868,012
II 連結営業収益(千円)	28,590,074	28,590,074
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	13.5	13.5

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	3,068,944	3,068,944
II 連結営業収益(千円)	26,089,316	26,089,316
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
754.04円	759.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,564,960	10,637,819
普通株式に係る純資産額(千円)	10,320,729	10,398,212
差額の内訳(千円) 少数株主持分	244,231	239,607
普通株式の発行済株式数(千株)	13,833	13,833
普通株式の自己株式数(千株)	145	145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,687	13,687

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	110,744	77,057
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,744	77,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,249	63,152
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,249	63,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



## 2 【その他】

第94期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 54,749千円    |
| ② 1株当たりの金額           | 4円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月11日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。